



平成27年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年 2 月10日
東・名

上 場 会 社 名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所
コ ー ド 番 号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp/>
代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）八木 誠一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）大畑 忠 (TEL) 0776 (38) 8002
四半期報告書提出予定日 平成27年 2 月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成27年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成26年 4 月 1 日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年 3 月期第 3 四半期	28,430	△5.1	821	△33.0	991	△28.8	567	△32.7
26年 3 月期第 3 四半期	29,972	4.1	1,225	17.9	1,392	16.9	842	28.5

（注）包括利益 27年 3 月期第 3 四半期 1,054 百万円（△6.9％） 26年 3 月期第 3 四半期 1,132 百万円（52.7％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年 3 月期第 3 四半期	27.51	—
26年 3 月期第 3 四半期	40.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
27年 3 月期第 3 四半期	43,320	26,591	60.3
26年 3 月期	43,669	25,727	57.8

（参考）自己資本 27年 3 月期第 3 四半期 26,102 百万円 26年 3 月期 25,251 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年 3 月期	—	12.50	—	7.50	20.00
27年 3 月期	—	7.50	—	—	—
27年 3 月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3 月期の連結業績予想（平成26年 4 月 1 日～平成27年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	39,000	△3.7	1,100	△31.1	1,200	△31.2	600	△41.7	29.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,688,425株	26年3月期	20,688,425株
27年3月期3Q	72,748株	26年3月期	72,748株
27年3月期3Q	20,615,677株	26年3月期3Q	20,616,361株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用や所得環境は緩やかに回復しつつあります。また、日銀の追加緩和策もあり急速に円安が進みましたが、大幅な原油安によって貿易収支の赤字額は縮小する見通しです。このような状況下、海外景気の下折れ懸念はあるものの、消費税増税後の反動減の解消とともに企業業績の回復が期待されます。

住宅業界におきましては、消費税増税以降悪化した消費状況からの回復傾向は弱く、平成26年度4～12月の新設住宅着工は、戸数675千戸(前年同期比12.3%減)、床面積57,007千㎡(同16.9%減)と前年同期実績を下回る結果となりました。特に持家は前年同期比23.8%減と大幅な減少傾向が続いており、今後は省エネ住宅ポイントやフラット35S金利引下げ拡充などの住宅取得促進政策によるてこ入れに期待がかかります。

このような環境下、当社グループでは、「環境共生」と「安全・安心」をキーワードに、新製品の開発に取り組む一方、海外市場の開拓や販売体制の強化にも注力しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高28,430百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益821百万円(同33.0%減)、経常利益991百万円(同28.8%減)、四半期純利益567百万円(同32.7%減)となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、21,697百万円(前年同期比5.3%減)で、売上高全体で76.3%を占めました。

うち外装建材は、4,609百万円(同16.2%減)でした。防風透湿シート・土台パッキン・窯業系外装材が低調に推移しましたが、防水部材は比較的順調に推移しました。

内装建材は、8,453百万円(同5.5%減)でした。断熱材・養生材が伸び悩みましたが、樹脂開口枠・点検口枠は順調に推移しました。

床関連材は、5,886百万円(同0.1%増)でした。床タイル・機能束が伸び悩みましたが、長尺フロア材・乾式遮音二重床システムは順調に推移しました。

システム建材は、2,749百万円(同6.8%増)でした。空気循環式断熱システム部材・防蟻材が低調に推移しましたが、リフォーム用システム建材は堅調な伸びを示しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、6,733百万円(同4.8%減)で、売上高全体の23.7%を占めました。精密化工品・窓枠が伸び悩みましたが、車両部材・仮設資材が堅調な伸びを示しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円(前期末比0.8%)減少し、43,320百万円となりました。主な減少要因としましては、流動資産では、受取手形及び売掛金が1,448百万円増加した一方で、現金及び預金が2,272百万円減少したことなどにより、867百万円(同2.7%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が13百万円減少した一方で、投資その他の資産が531百万円増加するなど、519百万円(同4.5%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円(前期末比6.8%)減少し、16,729百万円となりました。主な減少要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が962百万円減少、また未払法人税等が346百万円減少するなど、1,271百万円(同7.7%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が200百万円減少した一方で、繰延税金負債が261百万円増加するなど、58百万円(同4.4%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円(前期末比3.4%)増加し、26,591百万円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が381百万円増加、またその他有価証券評価差額金が330百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本は26,102百万円となり、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において平成26年10月31日公表の連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が123百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,216	7,944
受取手形及び売掛金	15,863	17,311
有価証券	-	10
商品及び製品	2,807	2,843
仕掛品	704	825
原材料及び貯蔵品	953	987
未収入金	1,180	1,116
繰延税金資産	404	224
その他	87	86
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	32,211	31,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	3,364
機械装置及び運搬具（純額）	1,289	1,240
工具、器具及び備品（純額）	210	212
土地	1,865	1,866
リース資産（純額）	500	475
建設仮勘定	37	120
有形固定資産合計	7,289	7,275
無形固定資産		
その他	196	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,967
長期前払費用	52	49
退職給付に係る資産	893	1,215
繰延税金資産	47	30
その他	242	244
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,974	4,505
固定資産合計	11,458	11,977
資産合計	43,669	43,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,396	12,434
短期借入金	205	209
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	131	197
未払法人税等	460	113
未払費用	1,020	1,001
賞与引当金	582	261
その他	623	930
流動負債合計	16,617	15,346
固定負債		
長期借入金	400	200
リース債務	452	433
繰延税金負債	178	439
役員退職慰労引当金	246	263
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	48	47
固定負債合計	1,325	1,383
負債合計	17,943	16,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,413	21,795
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,082	25,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	682
為替換算調整勘定	△119	16
退職給付に係る調整累計額	△64	△60
その他の包括利益累計額合計	168	639
少数株主持分	476	489
純資産合計	25,727	26,591
負債純資産合計	43,669	43,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	29,972	28,430
売上原価	22,099	21,170
売上総利益	7,873	7,260
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,802	1,749
広告宣伝費	184	190
役員報酬	131	137
従業員給料	1,479	1,450
賞与引当金繰入額	460	409
減価償却費	246	237
賃借料	445	444
その他	1,901	1,824
販売費及び一般管理費合計	6,648	6,440
営業利益	1,225	821
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	61	60
持分法による投資利益	30	—
その他	146	153
営業外収益合計	238	213
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	—	8
その他	66	31
営業外費用合計	71	43
経常利益	1,392	991
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	51	11
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	52	11
税金等調整前四半期純利益	1,341	985
法人税、住民税及び事業税	303	207
法人税等調整額	191	206
法人税等合計	494	413
少数株主損益調整前四半期純利益	847	572
少数株主利益	5	5
四半期純利益	842	567

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	847	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	330
為替換算調整勘定	74	64
退職給付に係る調整額	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	28	82
その他の包括利益合計	285	482
四半期包括利益	1,132	1,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	1,037
少数株主に係る四半期包括利益	22	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。